

令和8年度

草加市立病院事業会計予算

令和8年度草加市立病院事業会計予算整理表

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

款	当初予算額	区分	補 正 予 算 額			
			第1号	第2号	第3号	第4号
1 病院事業収益	15,087,581	補 正 額				
		現 計 額				
1 病院事業費用	14,773,530	補 正 額				
		現 計 額				

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

款	当初予算額	区分	補 正 予 算 額			
			第1号	第2号	第3号	第4号
1 資本的収入	664,626	補 正 額				
		現 計 額				
1 資本的支出	1,186,796	補 正 額				
		現 計 額				

目 次

1	令和8年度草加市立病院事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和8年度草加市立病院事業会計予算実施計画	6
(2)	令和8年度草加市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	10
(4)	令和8年度草加市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)	21
(5)	令和7年度草加市立病院事業予定損益計算書(前年度分)	26
(6)	令和7年度草加市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)	28
3	資 料	
(1)	令和8年度草加市立病院事業会計予算実施計画説明書	34

第15号議案

令和8年度草加市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度草加市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	380	床
(2) 年間	患	者	数	入院延患者 110,560 人
				外来延患者 190,390 人
(3) 一日	平均	患	者	数 入院患者 303 人
				外来患者 790 人
(4) 主要な建設改良事業			病院改築工事 224,400 千円	
			備品購入事業 140,682 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 病院事業収益	15,087,581 千円
第1項 医業収益	13,337,834 千円
第2項 医業外収益	1,747,647 千円
第3項 特別利益	2,100 千円
支出	
第1款 病院事業費用	14,773,530 千円
第1項 医業費用	14,271,341 千円
第2項 医業外費用	490,411 千円
第3項 特別損失	9,778 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 522,170千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 611千円、過年度分損益勘定留保資金 521,559千円で補填するものとする。)。

收入

第1款 資本的收入	664,626 千円
第1項 企業債	328,600 千円
第2項 負担金	335,306 千円
第3項 補助金	200 千円
第4項 固定資産売却代金	100 千円
第5項 修学資金貸付金返還金	420 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,186,796 千円
第1項 建設改良費	686,761 千円
第2項 企業債償還金	496,675 千円
第3項 修学資金貸付金	3,360 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	224,400	普通貸借又は証券発行による。 事業の進捗その他の場合により起債前借り又は翌年度に繰り越して起債することができる。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方政府公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
医療機器整備事業	104,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用、特別損失、予備費

(2) 建設改良費、企業債償還金、修学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	7,105,465 千円
(2) 交 際 費	80 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費補助等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 361, 042千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3, 943, 806千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
取得する資産	器具及び備品	手術用ナビゲーションシステム

令 和 8 年 2 月 1 8 日 提 出

埼玉県草加市長 濱 戸 百合子

予算に関する説明書

令和8年度草加市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			15,087,581	
	1 医業収益		13,337,834	
		1 入院収益	8,292,000	
		2 外来収益	4,188,580	
		3 その他医業収益	857,254	
	2 医業外収益		1,747,647	
		1 他会計補助金	555,783	
		2 他会計負担金	766,361	
		3 補助金	12,289	
		4 患者外給食収益	7,083	
		5 長期前受金戻入	346,167	
		6 その他医業外収益	59,964	
	3 特別利益		2,100	
		1 過年度損益修正益	2,000	
		2 固定資産売却益	100	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,773,530	
	1 医業費用		14,271,341	
		1 紙 与 費	7,105,465	
		2 材 料 費	3,344,916	
		3 経 費	3,044,142	
		4 減 価 償 却 費	722,882	
		5 資 産 減 耗 費	19,000	
		6 研究研修費	34,936	
	2 医業外費用		490,411	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,676	
		2 職 員 宿 舎 費	1,872	
		3 院 内 保 育 施 設 費	41,613	
		4 雜 損 失	353,009	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,241	
	3 特 別 損 失		9,778	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,478	
		2 固 定 資 産 売 却 損	100	
		3 そ の 他 特 別 損 失	4,200	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			664,626	
	1 企 業 債		328,600	
		1 企 業 債	328,600	
	2 負 担 金		335,306	
		1 他 会 計 負 担 金	335,306	
	3 補 助 金		200	
		1 補 助 金	200	
	4 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	
	5 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		420	
		1 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	420	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,186,796	
	1 建 設 改 良 費		686,761	
		1 病 院 改 築 工 事 費	224,400	
	2 固 定 資 產 購 入 費		462,361	
	2 企 業 債 償 還 金		496,675	
		1 企 業 債 償 還 金	496,675	
	3 修 学 資 金 貸 付 金		3,360	
		1 修 学 資 金 貸 付 金	3,360	

令和8年度草加市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	307,508
減価償却費	722,882
固定資産除却費	15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,720
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,500
長期前受金戻入額	△ 346,167
支払利息	82,676
固定資産売却損	100
その他特別損失	4,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 242,515
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	127
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 16,312</u>
小計	535,365
利息の支払額	<u>△ 82,993</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,372

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 653,152
固定資産の売却による収入	100
国庫補助金等による収入	200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	335,306
貸付による支出	△ 3,360
貸付金の回収による収入	<u>420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,486

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
企業債による収入	328,600
企業債の償還による支出	<u>△ 496,675</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,075
資金増加額(又は減少額)	△ 36,189
資金期首残高	<u>149,222</u>
資金期末残高	<u>113,033</u>

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 報 酬 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	
本 年 度	11	787	190
前 年 度	11	799	190
比 較	0	△ 12	0

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	56,068	173,769	52,025	49,992	366,901	268,947
	前年度	52,768	173,842	52,163	50,081	419,093	302,037
	比 較	3,300	△ 73	△ 138	△ 89	△ 52,192	△ 33,090

明細書

与 費			法定福利費	合 計
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
3,117,048	2,493,948	5,611,186	1,451,795	7,062,981
3,093,140	2,561,097	5,654,427	1,387,941	7,042,368
23,908	△ 67,149	△ 43,241	63,854	20,613

宿 日 直 手 (千円)	休 日 勤 務 手 (千円)	夜 間 勤 務 手 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 (千円)
108,633	15,018	47,966	492	123,660	3,572	671,056	555,849	0
109,358	15,015	48,011	492	125,820	3,621	660,245	548,551	0
△ 725	3	△ 45	0	△ 2,160	△ 49	10,811	7,298	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		報酬 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	
本年度	11	557	190
前年度	11	564	190
比較	0	△ 7	0

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	56,068	143,518	52,025	42,683	318,963	211,090
	前年度	52,768	145,156	52,163	42,570	367,761	241,615
	比較	3,300	△ 1,638	△ 138	113	△ 48,798	△ 30,525

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与	
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)
本年度	230	737,051	371,679	
前年度	235	708,735	365,456	
比較	△ 5	28,316	6,223	

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直 (千円)
		地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直 (千円)
	本年度	30,251	7,309	47,938	57,857	33,792
	前年度	28,686	7,511	51,332	60,422	34,452
	比較	1,565	△ 202	△ 3,394	△ 2,565	△ 660

給 与 費			法定福利費	合 計
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
2,379,997	2,122,269	4,502,456	1,260,438	5,762,894
2,384,405	2,195,641	4,580,236	1,204,813	5,785,049
△ 4,408	△ 73,372	△ 77,780	55,625	△ 22,155

宿 日 直 手 (千円)	休 日 勤 務 手 (千円)	夜 間 勤 務 手 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 (千円)
74,841	13,371	47,966	492	123,660	3,572	565,720	468,300	0
74,906	13,448	48,011	492	125,820	3,621	561,406	465,904	0
△ 65	△ 77	△ 45	0	△ 2,160	△ 49	4,314	2,396	0

費	法定福利費	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)
1,108,730	191,357	1,300,087
1,074,191	183,128	1,257,319
34,539	8,229	42,768

休 日 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
1,647	105,336	87,549
1,567	98,839	82,647
80	6,497	4,902

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	△ 4,408	給与改定に 伴う増減分	56,335		
		昇給に伴う 増加分	25,712		
		その他の 増減分	△ 86,455	職員の変動に 係る増減分 △ 60,852 その他の調整 に係る増減分 △ 25,603	
手 当	△ 73,372	制度改正に 伴う増減分	△ 35,174	期末手当の 改定 5,628 勤勉手当の 改定 5,447 扶養手当の 改定 5,688 特殊勤務 手当の改定 △ 51,937	
		その他の 増減分	△ 38,198	職員の変動に 係る増減分 △ 37,392 その他の調整 に係る増減分 △ 806	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		病院企業職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,914	498,113	342,762	337,018
	平均給与月額(円)	413,391	942,076	442,592	482,207
	平均年齢(歳)	43	42	39	45
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,468	499,076	325,693	332,928
	平均給与月額(円)	377,475	976,503	426,495	481,078
	平均年齢(歳)	43	43	39	44

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区分	病院企業職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度			
					行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)
准看護師養成所卒	—	—	—	229,300	—	—	—	229,300
高校卒	213,500	—	—	—	213,500	—	—	—
短大2卒	—	—	233,400	254,700	—	—	233,400	254,700
短大3卒	—	—	237,700	263,400	—	—	237,700	263,400
大学卒	237,900	386,000	245,500	266,900	237,900	386,000	245,500	266,900

(3) 級別職員数

区分	病院企業職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	6	13.6	1級	17	22.1	1級			1級		
	2級	7	15.9	2級	38	49.3	2級	6	6.3	2級	93	27.7
	3級	7	15.9	3級	18	23.4	3級	27	28.4	3級	192	57.1
	4級	12	27.3	4級	3	3.9	4級	28	29.5	4級	31	9.2
	5級	6	13.6	5級	1	1.3	5級	24	25.3	5級	15	4.5
	6級	4	9.1				6級	7	7.4	6級	4	1.2
	7級	1	2.3				7級	2	2.1	7級	1	0.3
	8級	1	2.3				8級	1	1.0			
	計	44	100.0	計	77	100.0	計	95	100.0	計	336	100.0
令和7年1月1日現在	1級	5	11.7	1級	10	14.3	1級			1級		
	2級	9	20.9	2級	38	54.3	2級	9	9.5	2級	91	26.8
	3級	9	20.9	3級	18	25.7	3級	29	30.5	3級	198	58.2
	4級	8	18.6	4級	3	4.3	4級	27	28.4	4級	31	9.1
	5級	6	14.0	5級	1	1.4	5級	21	22.1	5級	15	4.4
	6級	4	9.3				6級	6	6.3	6級	4	1.2
	7級	1	2.3				7級	2	2.1	7級	1	0.3
	8級	1	2.3				8級	1	1.1			
	計	43	100.0	計	70	100.0	計	95	100.0	計	340	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	病院企業職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
1級	定型的な業務を行う主事及び技師等	医 師	定型的な業務を行う技師、管理栄養士	准 看 護 師
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	科 副 部 長 医 長	困 難 な 業 務 を 行 う 技 師 、 管 理 栄 養 士 及 び 薬 剤 師	助 産 師 看 護 師
3級	主 任	診 療 部 長 及び科部長等	特 に 困 難 な 業 務 を 行 う 技 師 、 管 理 栄 養 士 及 び 困 難 な 業 務 を 行 う 薬 剤 師	主 任
4級	係 長 主 査	副 院 長	主 任	副 師 長 主 査
5級	課 長 補 佐 及び主幹等	院 長	主 査	師 長 主 幹
6級	課 長 及び副参事等		科 長 及び副科長等	看護部副部長 副 参 事
7級	副 部 長 参 事		科 長 副 参 事	看 護 部 長 参 事
8級	部 長 理 事		薬 剤 部 長 参 事	

(4) 昇 級

区分		合計	代表的な職種			
			病院企業職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本年度	職員数 (A) (人)	557	43	74	101	339
	昇給に係る職員数 (B) (人)	545	42	70	98	335
	号給数別内訳	2号給 (人)	66	4	8	2
		4号給 (人)	479	38	62	96
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		97.8	97.7	94.6	97.0	98.8

職員数 (A) (人)		564	43	73	101	347
昇給に係る職員数 (B) (人)		551	42	73	100	336
前年度	号給数別内訳	2号給 (人)	64	3	11	1
		4号給 (人)	487	39	62	99
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		97.7	97.7	100.0	99.0	96.8

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	病院企業職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率(%)	13.4	0.0	33.1	3.4	13.7
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	91.9	0.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	51,926	0	156,197	10,824	44,908
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当、深夜帯診療手当、緊急出動手当、夜間看護手当 遺体処理・解剖手当、待機手当、放射線業務手当、検査等業務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和8年度草加市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,063,854,619
ロ 建 物	15,280,330,519
減価償却累計額	<u>△ 9,580,246,582</u>
ハ 構 築 物	229,036,781
減価償却累計額	<u>△ 216,647,858</u>
二 器 具 及 び 備 品	5,995,078,629
減価償却累計額	<u>△ 5,041,346,045</u>
ホ 機 械 及 び 装 置	71,669,060
減価償却累計額	<u>△ 66,969,107</u>
ヘ 車 両	11,434,344
減価償却累計額	<u>△ 8,369,060</u>
ト リ 一 ス 資 産	2,003,690,855
減価償却累計額	<u>△ 1,759,872,828</u>
チ 建 設 仮 勘 定	<u>228,920,000</u>
有形固定資産合計	10,210,563,327
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	<u>1,059,051</u>
無形固定資産合計	1,059,051
(3) 投 資	
イ 長 期 貸 付 金	<u>18,900,000</u>
投 資 合 計	<u>18,900,000</u>
固 定 資 産 合 計	10,230,522,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	113,032,739
(2) 未 収 金	2,181,729,000
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,500,000</u>

2,179,229,000

(3) 貯蔵品		
イ 薬 品	77,280,843	
ロ 材 料	94,835,603	
ハ 消 耗 品	<u>827,841</u>	
貯蔵品合計		<u>172,944,287</u>
流动資産合計		<u>2,465,206,026</u>
資産合計		<u>12,695,728,404</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	3,689,441,864	
(2) リース債務	2,826,180	
(3) その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
固定負債合計		3,694,268,044
4 流動負債		
(1) 企業債	555,073,755	
(2) リース債務	259,203,798	
(3) 未 払 金	1,025,878,500	
(4) 未 払 費 用	2,417,488	
(5) 引 当 金	496,232,000	
(6) その他流動負債		
イ 預り金	<u>61,003,780</u>	<u>61,003,780</u>
流動負債合計		2,399,809,321
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	15,593,359,782	
(2) 収益化累計額	<u>△ 10,655,101,450</u>	
繰延収益合計		<u>4,938,258,332</u>
負債合計		11,032,335,697

資 本 の 部

6 資 本 金	2,398,948,006
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	3,404,960
ロ 寄附金	2,000,000
ハ 国庫補助金	20,000,000
ニ 県費補助金	6,667,000
ホ 交付金	5,000,000
ヘ 他会計負担金	765,029,660
ト 建設他会計補助金	<u>449,822,375</u>
資本剰余金合計	1,251,923,995
(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 1,987,479,294</u>
欠損金合計	<u>△ 1,987,479,294</u>
剰余金合計	<u>△ 735,555,299</u>
資本合計	<u>1,663,392,707</u>
負債資本合計	<u>12,695,728,404</u>

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～39年

構築物 10～20年

器具及び備品 2～20年

機械及び装置 8～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉県市町村総合事務組合に係る追加費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、4,200,000円、負債の額は、4,620,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金410,809,000円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として、法定福利費引当金79,057,000円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金5,000,000円を取り崩すこととする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,553,801,458円である。

IV. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

VIII. その他

該当事項なし。

令和7年度草加市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 医業収益

(1) 入院収益 7,533,374,000
(2) 外来収益 4,012,077,000
(3) その他医業収益 864,676,000 12,410,127,000

2 医業費用

(1) 給与費 7,000,598,000
(2) 材料費 3,332,871,000
(3) 経費 2,661,135,000
(4) 減価償却費 872,083,000
(5) 資産減耗費 13,000,000
(6) 研究研修費 40,256,000 13,919,943,000

医業損失 △ 1,509,816,000

3 医業外収益

(1) 他会計補助金 299,103,000
(2) 他会計負担金 749,032,000
(3) 補助金 175,675,000
(4) 患者外給食収益 6,266,000
(5) 長期前受金戻入 488,143,000
(6) その他医業外収益 51,084,000 1,769,303,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 84,543,000

(2) 職員宿舎費	2,955,000
(3) 院内保育施設費	37,833,000
(4) 雜 損 失	<u>630,733,000</u> <u>756,064,000</u> <u>1,013,239,000</u>
経常利益	△ 496,577,000
5 特別利益	
(1) 過年度損益修正益	1,953,000
(2) 固定資産売却益	<u>100,000</u> 2,053,000
6 特別損失	
(1) 過年度損益修正損	7,507,000
(2) 固定資産売却損	100,000
(3) その他特別損失	<u>4,200,000</u> <u>11,807,000</u> △ 9,754,000
7 予備費	
(1) 予備費	<u>1,819,000</u> <u>1,819,000</u> <u>△ 1,819,000</u>
当年度純利益	△ 508,150,000
前年度繰越欠損金	<u>△ 1,786,837,294</u>
当年度未処理欠損金	<u>△ 2,294,987,294</u>

令和7年度草加市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,063,854,619
ロ 建 物	15,076,330,519
減価償却累計額	<u>△ 9,249,053,582</u>
ハ 構 築 物	229,036,781
減価償却累計額	<u>△ 215,616,858</u>
二 器 具 及 び 備 品	5,882,385,629
減価償却累計額	<u>△ 4,830,485,045</u>
木 機 械 及 び 装 置	71,669,060
減価償却累計額	<u>△ 64,957,107</u>
ヘ 車 両	11,434,344
減価償却累計額	<u>△ 7,262,060</u>
ト リ 一 ス 資 産	1,999,490,855
減価償却累計額	<u>△ 1,583,194,828</u>
チ 建 設 仮 勘 定	<u>228,920,000</u>
有形固定資産合計	10,612,552,327

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,059,051</u>
無形固定資産合計	1,059,051

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	<u>20,160,000</u>
投 資 合 計	<u>20,160,000</u>
固定資産合計	10,633,771,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	149,221,590
(2) 未 収 金	1,939,214,000
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,000,000</u>

1,934,214,000

(3) 貯 藏 品		
イ 薬 品	77,280,843	
ロ 材 料	98,835,603	
ハ 消 耗 品	<u>827,841</u>	
貯 藏 品 合 計	176,944,287	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>127,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,260,506,877</u>
資 産 合 計		<u><u>12,894,278,255</u></u>
		負 債 の 部
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,915,916,239	
(2) リ 一 ス 債 務	264,547,282	
(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>2,000,000</u>	
固 定 負 債 合 計	4,182,463,521	
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	496,674,380	
(2) リ 一 ス 債 務	314,541,696	
(3) 未 払 金	1,042,190,100	
(4) 未 払 費 用	2,734,739	
(5) 引 当 金	489,866,000	
(6) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 金	<u>61,003,780</u>	<u>61,003,780</u>
流 動 負 債 合 計	2,407,010,695	
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	15,257,853,782	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,308,934,450</u>	
繰 延 収 益 合 計	<u>4,948,919,332</u>	
負 債 合 計	11,538,393,548	

資 本 の 部

6 資 本 金	2,398,948,006
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	3,404,960
ロ 寄附金	2,000,000
ハ 国庫補助金	20,000,000
ニ 県費補助金	6,667,000
ホ 交付金	5,000,000
ヘ 他会計負担金	765,029,660
ト 建設他会計補助金	<u>449,822,375</u>
資本剰余金合計	1,251,923,995
(2) 欠 損 金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 2,294,987,294</u>
欠損金合計	<u>△ 2,294,987,294</u>
剰余金合計	<u>△ 1,043,063,299</u>
資本合計	<u>1,355,884,707</u>
負債資本合計	<u>12,894,278,255</u>

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～39年

構築物 10～20年

器具及び備品 2～20年

機械及び装置 8～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉県市町村総合事務組合に係る追加費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 371,000,000 円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として、法定福利費引当金 70,100,000 円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金 2,386,160 円を取り崩すこととする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,706,553,795 円である。

IV. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

VIII. その他

該当事項なし。

(資料)

令和8年度

草加市立病院事業会計予算実施計画説明書

令和8年度草加市立病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位:千円)

項	目	予定額	説明		
			節	金額	備考
1 医業収益		13,337,834			
	1 入院収益	8,292,000			
			入院収益	8,292,000	延患者数 110,560人
	2 外来収益	4,188,580			
			外来収益	4,188,580	延患者数 190,390人
	3 その他医業収益	857,254			
			室料差額収益	94,226	
			医療相談収益	14,636	
			他会計負担金	703,592	救急医療
			その他医業収益	44,800	
2 医業外収益		1,747,647			
	1 他会計補助金	555,783			
			他会計補助金	555,783	
	2 他会計負担金	766,361			
			他会計負担金	766,361	
	3 補助金	12,289			
			国庫補助金	9,842	
			県費補助金	2,447	
	4 患者外給食収益	7,083			
			患者外給食収益	7,083	
	5 長期前受金戻入	346,167			
			長期前受金戻入	346,167	
	6 その他医業外収益	59,964			
			その他 医業外収益	59,964	

3 特 別 利 益		2,100			
	1 過年度損益修正益	2,000			
			過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	
	2 固定資産売却益	100			
			固定資産売却益	100	

収益的支出

(単位:千円)

項	目	予定額	説明		
			節	金額	備考
1 医業費用		14,271,341			
	1 給与費	7,105,465			
			給料	3,117,048	
			(管理者給)	12,792	
			(医師給)	437,863	
			(医療技術員給)	379,922	
			(看護師給)	1,373,071	
			(事務員給)	176,349	
			(会計年度任用職員給)	737,051	
			手当	2,120,903	
			(管理者手当)	4,086	
			(医師手当)	571,975	
			(医療技術員手当)	230,938	
			(看護師手当)	913,497	
			(事務員手当)	95,529	
			(会計年度任用職員手当)	304,878	
			報酬	190	
			法定福利費	1,371,092	
			賞与引当金繰入額	415,529	
			法定福利費引当金繰入額	80,703	
	2 材料費	3,344,916			
			薬品費	1,931,050	薬品、試薬及び血液
			診療材料費	1,401,226	診療器具、材料
			給食材料費	100	給食材料
			医療消耗備品費	12,540	医療器具
	3 経費	3,044,142			
			厚生福利費	5,338	
			負担金	15,741	
			旅費交通費	286	

		被 服 費	3,080	
		消 耗 品 費	46,000	
		消 耗 備 品 費	12,800	
		光 熱 水 費	416,938	水道、ガス、電気
		燃 料 費	920	
		食 料 費	919	
		印 刷 製 本 費	5,530	諸用紙印刷
		修 繕 費	60,500	建物、機械、備品等修理
		保 険 料	10,626	病院賠償責任保険料ほか
		賃 借 料	148,403	
		委 託 料	2,280,729	業務委託、保守点検ほか
		通 信 運 搬 費	14,508	電話料、切手ほか
		諸 会 費	3,833	全国自治体病院協議会会費ほか
		手 数 料	13,366	
		交 際 費	80	
		雜 費	593	
		報 償 費	1,452	
		貸 倒 引 当 金 額 繰 入 金 額	2,500	
4 減 價 償 却 費	722,882			
		建物減価償却費	331,193	
		構 築 物 減 価 償 却 費	1,031	
		器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	210,861	
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	2,012	
		車両減価償却費	1,107	
		リース資産 減 価 償 却 費	176,678	
5 資 產 減 耗 費	19,000			
		固定資産除却費	15,000	
		た な 卸 資 產 減 耗 費	4,000	
6 研 究 研 修 費	34,936			
		研 究 材 料 費	70	
		謝 金	2,200	
		図 書 費	15,260	
		旅 費	7,950	
		研 究 雜 費	9,456	

2 医業外費用		490,411		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,676		
			企業債利息	82,272
			一時借入金利息	100
			リース資産 支払利息	304
	2 職員宿舎費	1,872		
			職員宿舎費	1,872
	3 院内保育施設費	41,613		
			院内保育施設費	41,613
	4 雜損失	353,009		
			不用品売却原価	10
			その他雑損失	352,999
	5 消費税及び 地方消費税	11,241		
			消費税及び 地方消費税	11,241
3 特別損失		9,778		
	1 過年度損益 修正損	5,478		
			過年度損益 修正損	5,478
	2 固定資産売却損	100		
			固定資産売却損	100
	3 その他特別損失	4,200		
			その他特別損失	4,200
4 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
			予備費	2,000

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	予 定 額	説 明		
			節	金 額	備 考
1 企 業 債		328,600			
	1 企 業 債	328,600			
			企 業 債	328,600	
2 負 担 金		335,306			
	1 他 会 計 負 担 金	335,306			
			他 会 計 負 担 金	335,306	
3 補 助 金		200			
	1 補 助 金	200			
			国 庫 補 助 金	100	
			県 費 補 助 金	100	
4 固 定 資 産 壳 却 代 金		100			
	1 固 定 資 産 壳 却 代 金	100			
			固 定 資 產 壳 却 代 金	100	
5 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		420			
	1 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	420			
			修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	420	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

項	目	予 定 額	説 明		
			節	金 額	備 考
1 建 設 改 良 費		686,761			
	1 病院改築工事費	224,400			
			工 事 請 負 費	224,400	
	2 固定資産購入費	462,361			
			備 品 購 入 費	140,682	
			リース資産購入費	321,679	
2 企 業 債 償 還 金		496,675			
	1 企 業 債 償 還 金	496,675			
			企 業 債 償 還 金	496,675	
3 修 学 資 金 貸 付 金		3,360			
	1 修 学 資 金 貸 付 金	3,360			
			修 学 資 金 貸 付 金	3,360	

